

賃上げと人手不足解消の 好循環に向けた政策対応

2024年11月26日

山田 久

(法政大学経営大学院/日本総研)

《目 次》

1. 賃金・物価・生産性の関係
2. 賃上げへの課題
3. AI（人工知能）時代の生産性向上策
4. 賃上げ・人手不足解消に求められる政策対応

1. 賃金・物価・生産性の関係

◆ 実質生産性は上昇しているが、**実質賃金は伸び悩んでいる**。

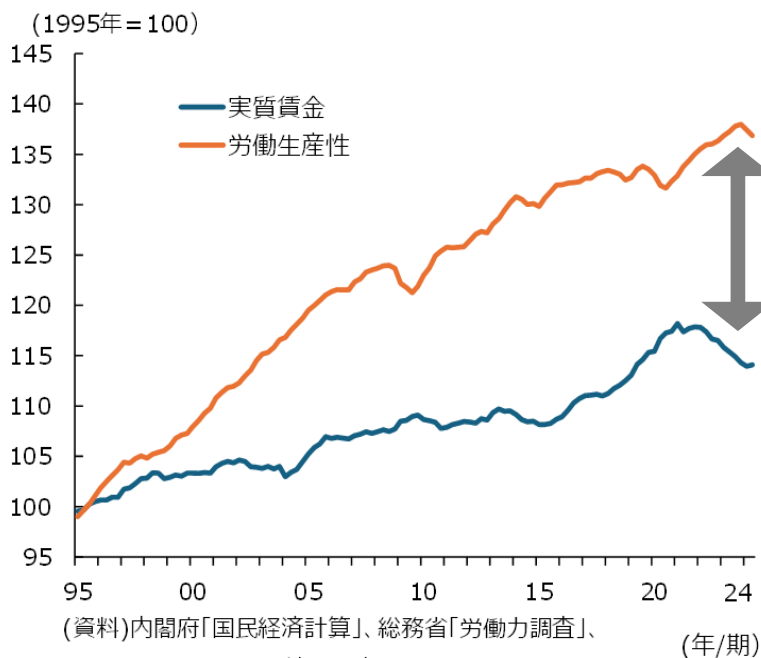
◆ **実質賃金 = 実質生産性 × 労働分配率 × 物価比率 (≡ 交易条件)**

→ 実質労働生産性の引き上げは大前提として重要だが、それだけでは不十分で、労働分配率の低下と交易条件の悪化が問題。

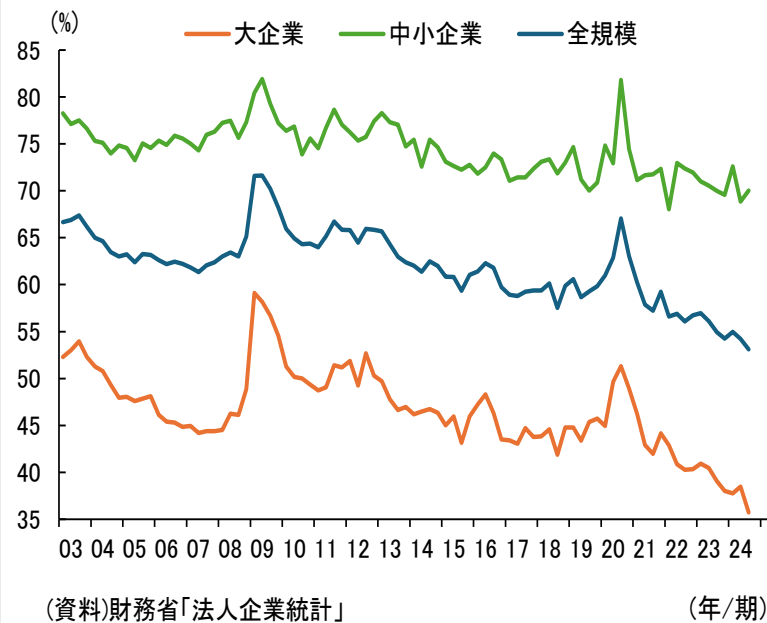
◆ 背景には**デフレの影響**。

デフレ下では流動性選好が高まり、**内部留保を優先**して労働分配率を押し下げ。

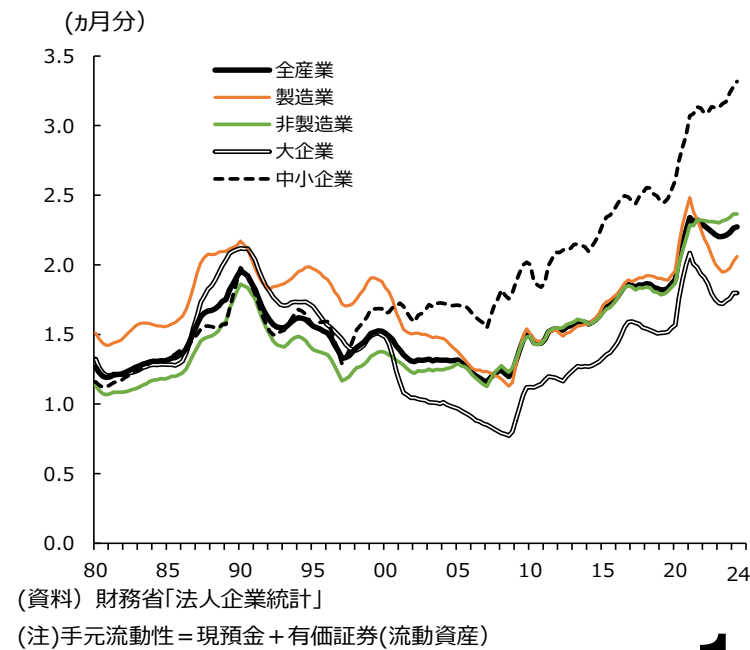
実質賃金と労働生産性の乖離



企業規模別の労働分配率



手元流動性/売上高比率



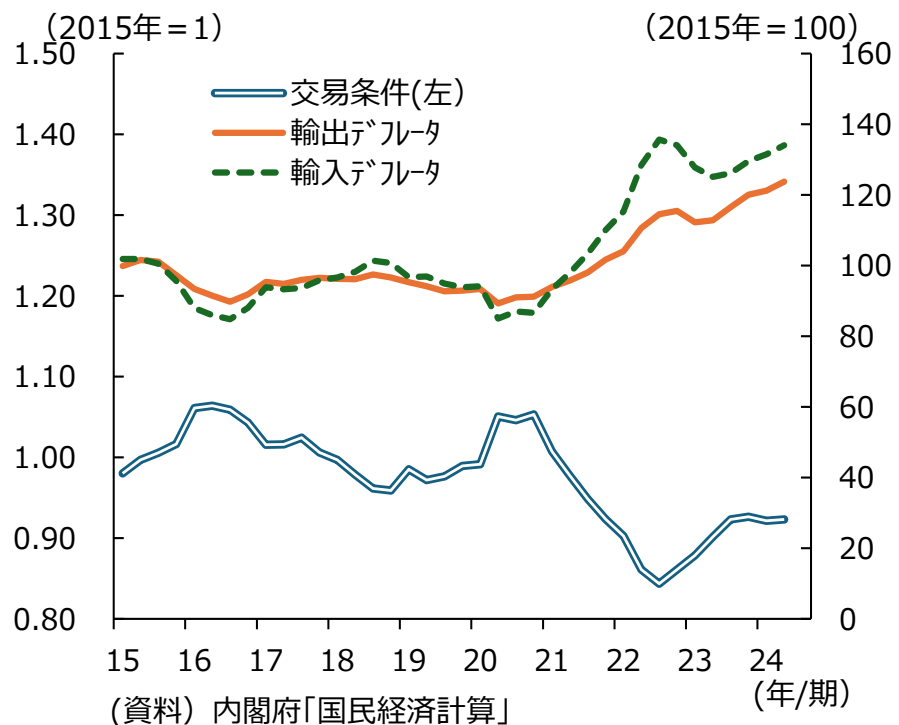
デフレ下で定着した**コスト削減・低価格戦略**が**輸出物価押し下げ要因**になり交易条件が悪化。

◆適度な物価上昇は生産性向上を促し、賃上げも促す

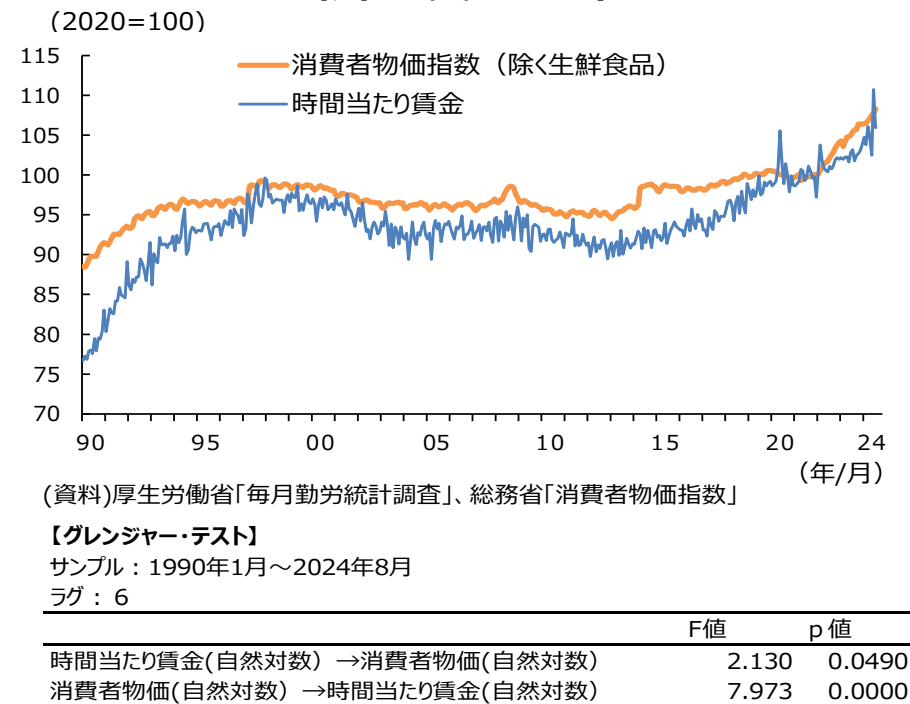
物価上昇下では付加価値創造力が値上げ（価格転嫁）につながりやすく、競争力のある企業の成長を促し、そうした企業の賃上げも促す。背後で新陳代謝が進む。

◆適度な賃上げは生産性向上を促し、適度な物価上昇にもつながる

交易条件の推移



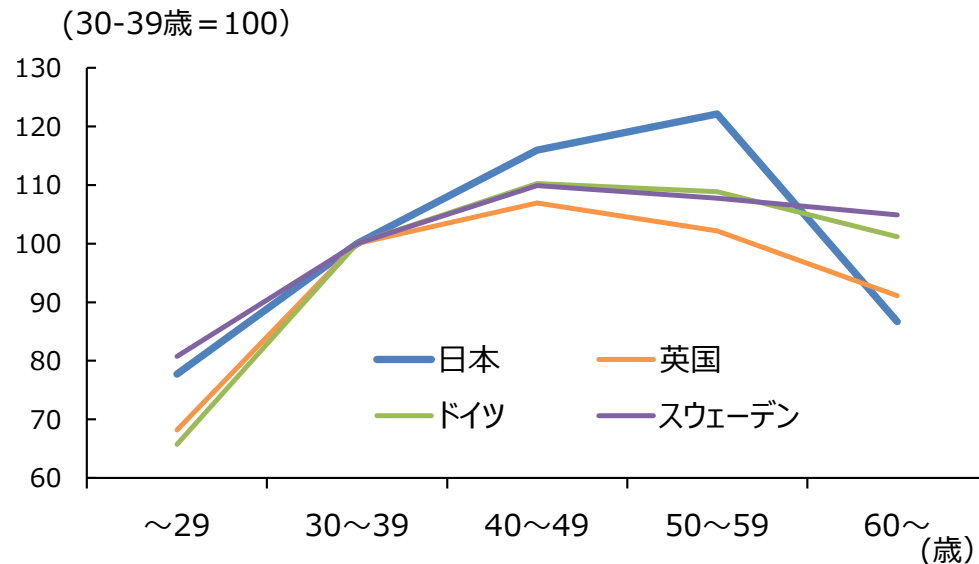
物価と賃金の相関



2.賃上げへの課題

- ◆大企業の賃上げ率は望ましい水準まで引き上げ
生産性上昇トレンド1%強 + 望ましいインフレ率2%弱 + 定期昇給2%弱
= **5%程度**。ただし、シニア（60歳代）の賃金水準維持・活躍促進が課題。
- ◆中小企業の引き上げは不十分。生産性向上とともに**価格転嫁**が重要（大手の労働分配率の大幅低下分の一部を中小企業に配分）。

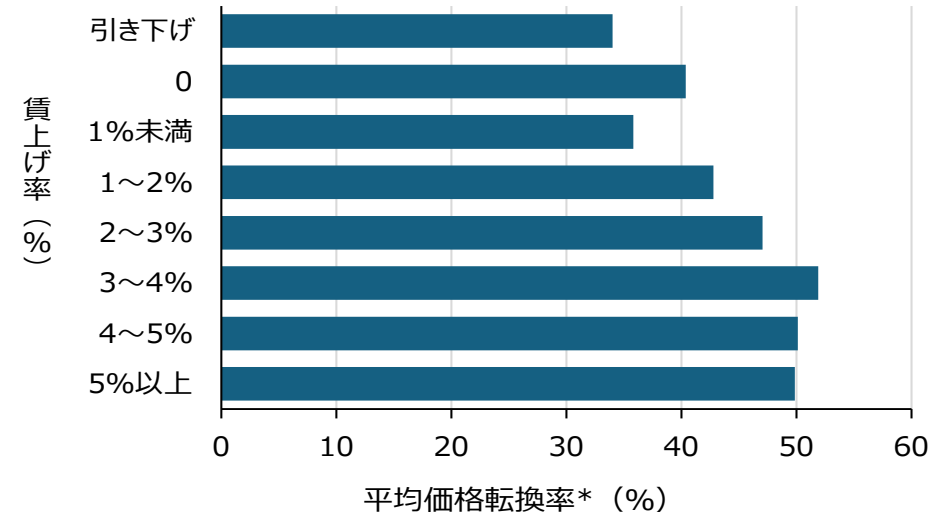
年齢別賃金カーブの国際比較



(資料) JILPT「データブック国際労働比較」。元データは日本：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、その他：Eurostat“Structure of Earnings Survey 2014”

(注) 産業計・男女計。日本は2016年、その他は2014年の値。

価格転嫁率と賃上げ率

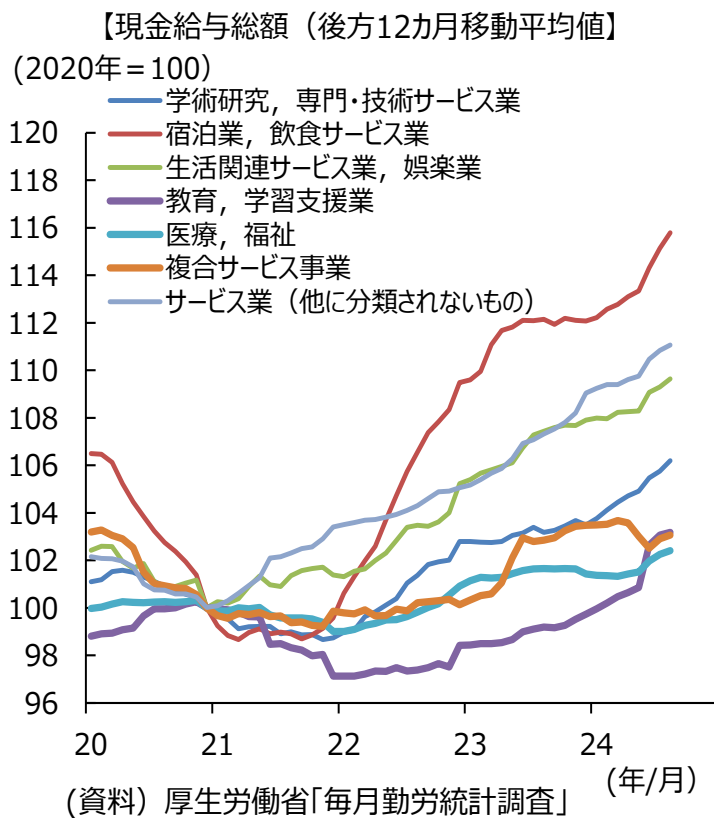
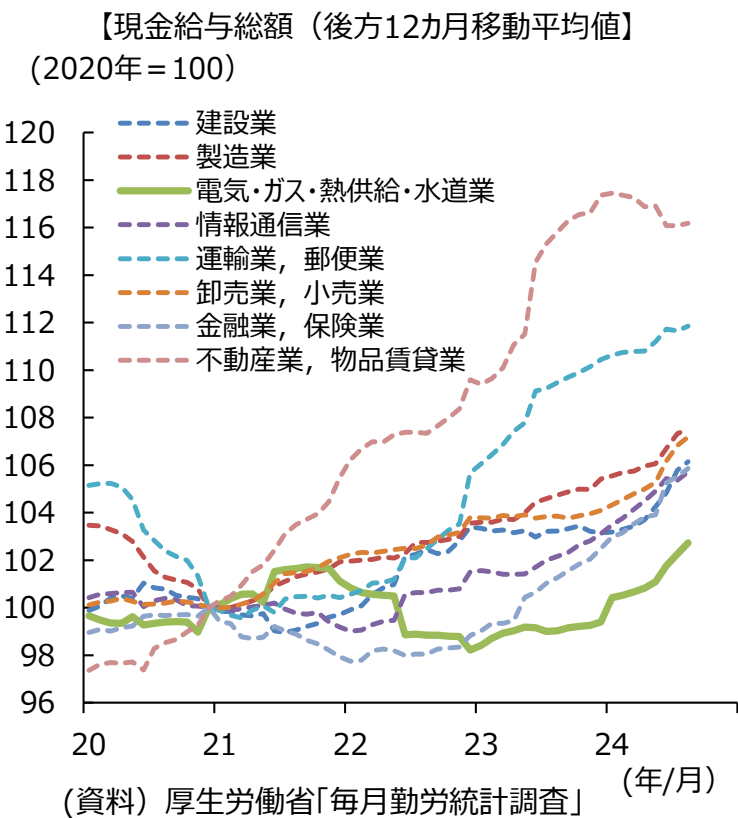


(資料) 中小企業庁「価格交渉促進月間(2023年3月)フォローアップ調査の結果について

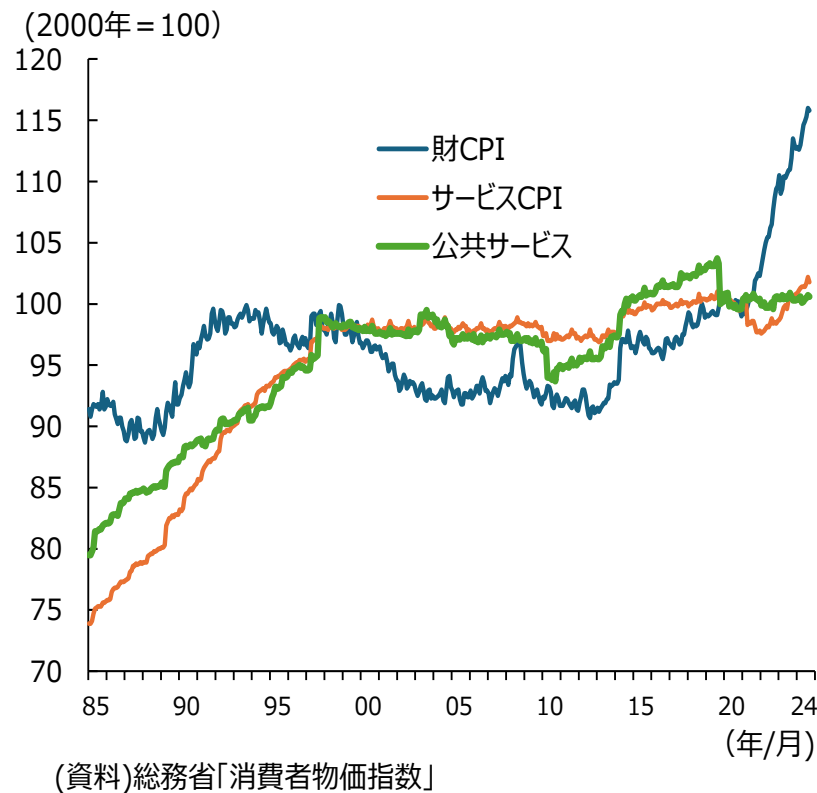
(注) 平均価格転嫁率*は、転嫁できていないを0%、1割2割を15%、3割4割を35%、5割6割を55%、7割8割を75%、9割10割を95%として加重平均を計算したものの。

◆遅れる公共部門の賃上げ…エネルギー・医療福祉・教育の賃金低迷。
背景に**公共サービス物価の停滞**。

産業別賃金の推移

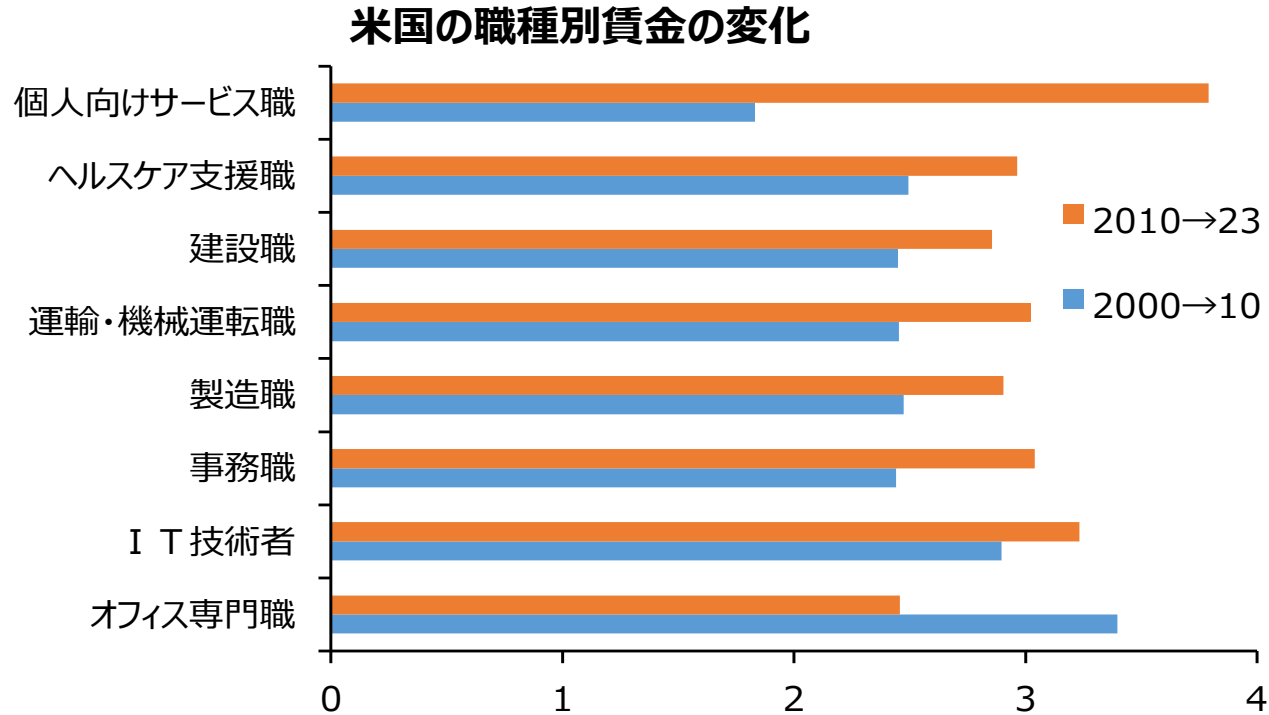


財別消費者物価指数の推移



3.A I (人工知能) 時代の生産性向上策

- ◆ A I によるホワイトカラー労働の縮小 + 高齢化・高学歴化等による現場労働の不足
米国では、かつてオフィス専門職の賃金伸び率が高かったが、近年は鈍化し、むしろ現場系職種_{の賃金の伸び率の方が高い}。
- ◆ **ホワイトカラーの余剰と現場労働の不足のミスマッチ**拡大で、ミクロの生産性向上はみられても、ミスマッチ失業が増加してマクロ経済が低迷する恐れ。



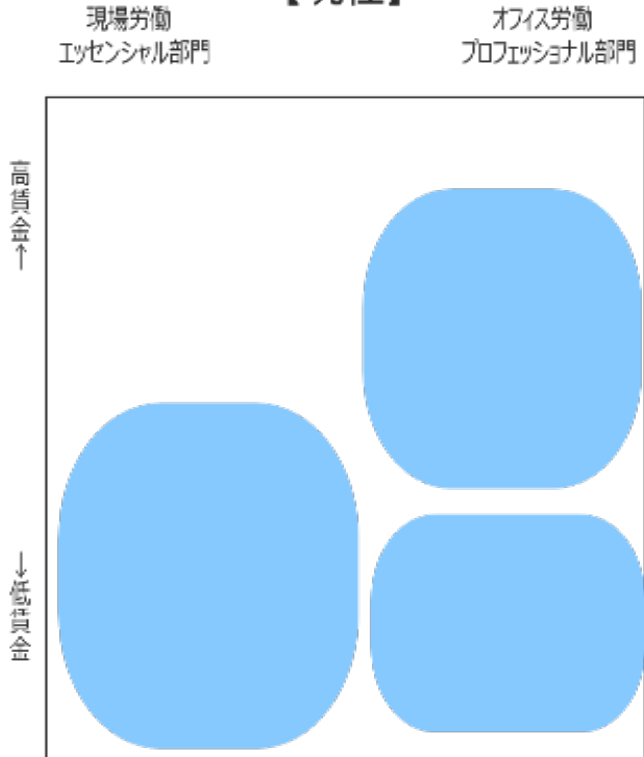
(資料) Bureau of Labor Statistics, Department of Labor "Occupational Employment and Wage Statistics Survey"

◆ミスマッチ失業増大によるマクロ経済の低迷を避けるには、現場労働に魅力的な受け皿を作る必要。

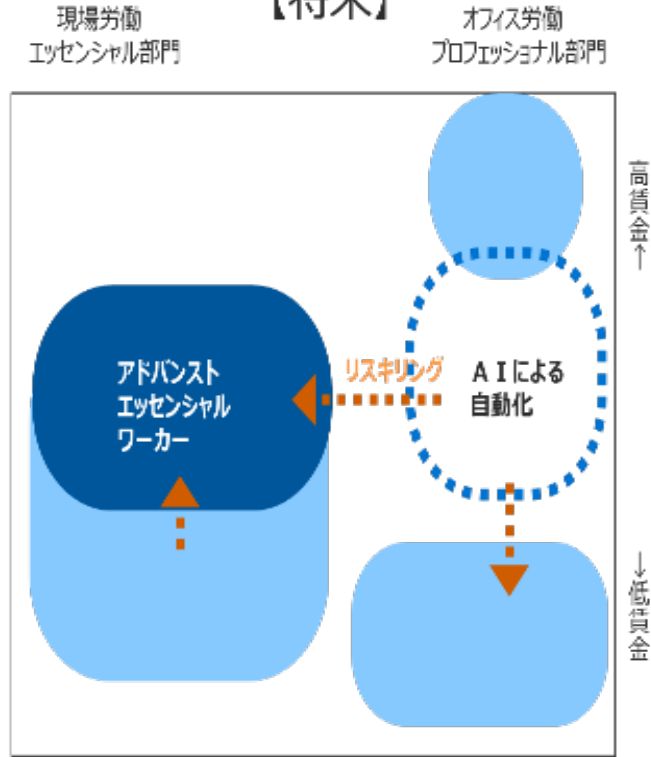
◆**アドバンスト・エッセンシャルワーカー（高賃金な高度現場人材）**の創出→日本の強みである**現場力・品質力**の維持とA Iによる余剰労働力の受け皿

A I時代の労働シフト

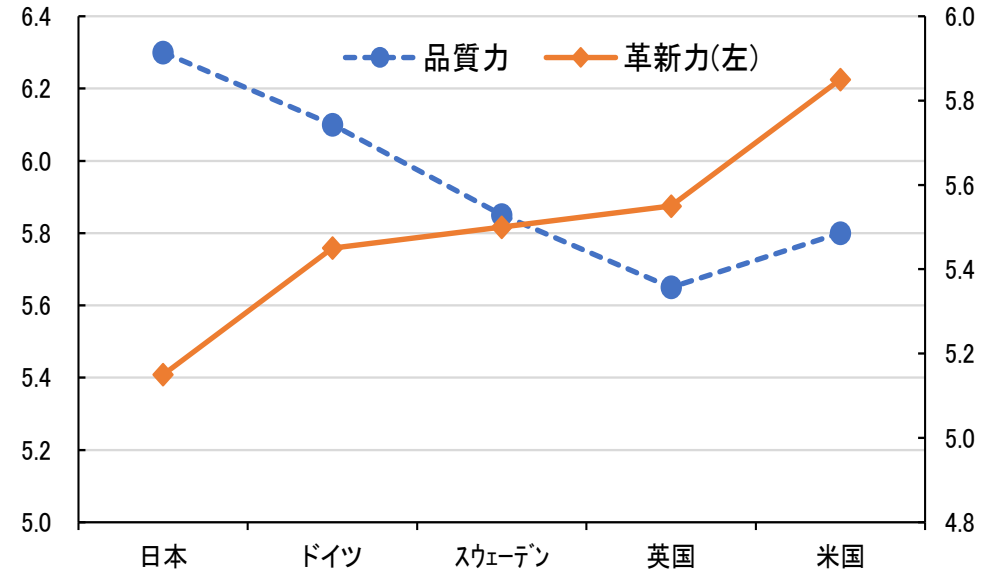
【現在】



【将来】



主要先進国の品質力・革新力比較
(WEF競争力構成要素スコアに基づく)



(資料)World Economic Forum「The Global Competitiveness Report 2015-2016」

(注)「品質力」は「サプライヤーの質」「製造過程洗練度」の各国経営者による評価スコアの平均。「革新力」は「イノベーション能力」「産学R&D連携」の平均。

4.賃上げ・人手不足解消に求められる政策対応

①**中小企業の賃上げ促進策**…価格転嫁促進、**地方版政労使会議**の定期開催の後押し（地方の独自施策への財政支援、労務費100%価格転嫁推進支援、面的生産性向上策）

②**公共部門の賃上げ**

▽公共料金の見直し

▽生活基盤を効率的に支える**アドバンスト・エッセンシャルワーカー**の創出

- ・エッセンシャル部門のA I等新技術の徹底活用
- ・エッセンシャル部門の賃上げを支える職業能力資格の整備
- ・エッセンシャル部門支援基金の創設

③**特定最賃への注目と「面」での生産性向上策**

特定最賃（産業別最賃）を設定した特定地域の特定産業に面的支援
（例）特定最賃で大幅賃上げを目指す場合、内外を見据えたブランディング・デジタル投資・人材育成策等とセットに地場産業の面的生産性向上策で支援